資料１

令和7年度　第3次伊勢崎市総合計画前期アクションプラン

重点プロジェクトの効果検証

重点プロジェクトの概要

重点プロジェクト

第3次伊勢崎市総合計画の前期アクションプランの中で、緊急性・重要性が高く、優先して取り組むべき課題と解決に向けた取組を、施策横断的に
・「少子高齢化」
・「産業活性化」
・「暮らしの安心の実現」
・「共生社会の実現」
・「DXの推進」
の５つのプロジェクトとしてパッケージ化したものです。
また、まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月施行）に基づく「伊勢崎市版総合戦略」と位置付けています。

プロジェクト指標

重点プロジェクトでは、本市の人口ビジョンを踏まえ、人口減少及び少子高齢化に対応し、持続可能なまちを維持するため、プロジェクトごとに「プロジェクト指標」を２つずつ設定しています。各プロジェクトにおける取組を着実に進めることで、「えがお咲く未来へ 持続可能な共生都市　いせさき」の実現を図ります。

取組の方向性・目指す地域の姿

プロジェクトごとに、「地域の実情・課題認識」を考慮し、「プロジェクトのねらい」に掲げた理想像の実現に向けた取組の方向性や目指す地域の姿を設定しています。
「取組の方向性・目指す地域の姿」には、前期アクションプランの重点施策における施策の展開方針や施策ごとの取組を紐づけています。

【重点プロジェクトの構成イメージ】



評価の考え方

評価方法

各プロジェクトの評価については、プロジェクト指標の達成状況（定量評価）や、実際にどのような取組を行ったか（定性評価）を踏まえ、総合的に評価します。
各プロジェクトの評価を踏まえ、重点プロジェクト全体としての評価を決定します。

プロジェクト指標の達成状況（定量評価） ＋ **プロジェクトの取組状況（定性評価）** ＝ **評価（プロジェクトごと）**

プロジェクトごとに評価

全体評価
５つのプロジェクトの評価を踏まえて、重点プロジェクト全体の評価を決定

評価区分
非常に効果があった
相当程度効果があった
効果があった
効果がなかった

プロジェクト指標の達成率

- 指標には、令和11年度までに最終的にどのような状態を目指すのかという「最終目標」があり、その最終目標に向けて、毎年度の目標値を設定しています。
- 毎年度の目標値については、基準値から、令和11年度の最終目標に到達するためには、毎年どの程度変化させていく必要があるかを考えて設定しています。
- 年度ごとの評価では、「実績値が目標値に達したか」ではなく、基準値から見て、「目標としていた変化のうち、どこまで達成できたのか」を計算します。
- 指標によって「増やす」「減らす」「維持する」など目指す方向が異なるため、それぞれに適した方法で達成状況を計算しています。

指標の設定条件	計算式
増加が目標	（実績値-基準値）/（目標値-基準値）
減少が目標	（目標値-基準値）/（実績値-基準値）
現状維持が目標（減ることが望ましいもの）	目標値/実績値
現状維持が目標（増えることが望ましいもの）	実績値/目標値

区分
S：達成率が100%以上
A：達成率が75%～99%
B：達成率が60～74%
C：達成率が35～59%
D：達成率35%未満

【計算例（「増加が目標」として設定した指標）】

プロジェクト指標		基準値	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
「伊勢崎市はデジタル化が進んでいる」と感じる市民の割合	目標値	–	45.5%	46.6%	47.8%	48.9%	50.0%
	実績	28.7%（令和7年6月）	36.3%				
	評価	–	C				

計算結果

（ 実績値 – 基準値 ）÷（ 目標値 – 基準値 ）＝ **達成率**

（ 36.3% – 28.7% ）÷（ 45.5% – 28.7% ）

7.6%（増加の実績） ÷ 16.8%（目標に達するための増加幅） ＝ **45.2%**

区分
S：達成率が100%以上
A：達成率が75%～99%
B：達成率が60～74%
C：達成率が35～59%
D：達成率が35%未満

プロジェクトごとの評価　少子高齢化対策プロジェクト

出生から青年期にわたる切れ目のない子育て支援と次代を担う人材育成や、ライフステージに応じた健康づくりへの支援を通して、子どもがすくすくと成長し、年齢を重ねても、より長く元気に活躍できる、多様な市民が世代を超えて共に暮らし続けられるまちを実現します。

プロジェクト指標		基準値（令和５年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
年少人口	目標値	―	25,283人（令和7年）	24,940人（令和8年）	24,598人（令和9年）	24,256人（令和10年）	23,914人（令和11年）
	実績	26,186人（令和5年）	25,023人（令和7年）				
	評価	―	A				
介護を必要としない高齢者の割合	目標値	―	81.4%以上	81.4%以上	81.4%以上	81.4%以上	81.4%以上
	実績	81.4%	80.5%				
	評価	－	A				

◆プロジェクトの取組状況

取組の方向性・目指す地域の姿	主な取組	主な成果・課題　等
結婚・出産・子育てに希望が持てる社会の実現	電子地域通貨（ＩＳＥＣＡ）等の活用を含む妊娠・出産・子育ての支援の充実、保育施設・体制の整備　など	◆３歳児健康診査については、受診勧奨を強化したことで、受診率向上に繋がった。（保健センター） ◆保育所等及び放課後児童クラブについては、保護者から丁寧な聴き取りを行うとともに、適切な利用調整を行ったことで「待機児童なし」とすることができた。（こども保育課・子育て支援課） ◆児童センターや児童館では、こどもの関心を引く講座やイベントなど実施し、児童の健全育成を図ることができた。（子育て支援課）
地域の未来を担う人材育成	伊勢崎市独自の教育構想の策定・推進、地域学校協働活動による子どもの未来をともに育てる教育の推進、生徒の夢の実現を図るキャリア教育の充実　など	◆特別支援教育研修講座について、オンラインによる参加を可能にしたことで参加人数が増加した。（学校教育課） ◆学校体育館の空調設備について、予定していた工事を計画通りに実施し、すべての学校体育館に設置することができた。（教育施設課） ◆児童・生徒が自分の悩みや課題について先生や友達に相談できるよう、学校生活調査や生活学習状況調査の実施、教育支援センター「ほっとる～む」の運営、小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用といった取組を行い、支援体制を整備した。（学校教育課）
全ての市民が元気に活躍できる環境づくり	市民１人ひとりの健康管理意識の啓発、休日夜間急患センター体制の維持整備、市民・交通事業者・行政の連携による公共交通機関の利用促進　など	◆市民スポーツの日、市民レクリエーションスポーツ祭、ラジオ体操会等を実施により、心と体の健康増進につながる活動の普及と意識の高揚を図ることができた。（スポーツ振興課） ◆認知症サポーター養成講座の周知に努めるなど、認知症サポーター養成の強化を図ることで、認知症サポーターのなかで、更にボランティア活動を行っていただけるオレンジSUNの登録者数の増加につながった。（地域包括支援センター） ◆運転免許証の自主返納者の増加に向け、支援の強化が課題。市内協賛店のPR強化や新規募集等を強化し、自主返納の促進を図る。（交通政策課）

評価（案）

◆プロジェクト指標である「年少人口」及び「介護を必要としない高齢者の割合」については、ともに「Ａ」となった。
◆児童センター・児童館でのイベント実施や市民スポーツの日、市民レクリエーションスポーツ祭、ラジオ体操会等の様々なイベントが実施されたほか、3歳児健康診査の受診率向上や全ての学校体育館への空調設置の完了などの成果がみられた。

非常に効果があった

プロジェクトごとの評価　産業活性化プロジェクト

地域の稼ぐ力を向上させるとともに、関係人口の創出により産業を中心としたにぎわいのある地域づくりに取り組みます。本市の強みである工業や農業における販路拡大の推進、事業者の生産性向上による競争力強化や、企業誘致の推進をはじめ、若者への魅力ある働く場の確保、女性や外国人、障害者を含む全ての労働者が働きやすい環境づくり、スキルアップを希望する労働者への再教育の支援などにより、市民の安定した雇用と経済活動を支え、活力あるまちを実現します。

プロジェクト指標		基準値（令和５年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
従業者数（公務を除く）	目標値	―	―	―	98,600人（令和8年）	―	98,600人（令和8年）
	実績	98,564人（令和３年）	―				
	評価	―	―				
有効求人倍率	目標値	―	1.20倍	1.20倍	1.20倍	1.20倍	1.20倍
	実績	1.45倍	1.36倍				
	評価	―	S				

◆プロジェクトの取組状況

取組の方向性・目指す地域の姿	主な取組	主な成果・課題　等
産業の競争力強化	デジタル技術の活用を含む新技術開発や製品開発、ＤＸ化への支援、イベントや商談会、ポータルサイト等による販路拡大への支援　など	◆市内企業の事業継続や創業希望者に対し、商工団体と連携し補助金の交付事業等により支援を行った。（商工労働課） ◆企業の展示会での企業取引を増やすため、展示会開催や出展に関する補助などの支援を行った。（企業誘致課） ◆新規就農者の確保を図るため、群馬県や農業委員会と連携し、相談会等を実施した。（農政課） ◆地元農産物を学校給食に導入するなど、地産地消に対する取り組みを行うとともに市内飲食店などに対して、地元農産物を推進するお店を募集した。（農政課）
労働環境の向上と雇用確保の支援	ハローワークとの連携の推進、進出企業による地元雇用の拡大、正規雇用を促進する就職面接会などの開催　など	◆国・県の事業活用や商工団体等との連携に加え、民間企業との官民協働による多様な講座の実施や、個別相談の充実など、多様なニーズに応じた支援を実施できた。（商工労働課） ◆外国籍住民が就労先等で日本語や生活習慣を学ぶ機会を求める声に対して、出張日本語教室を開催し、日本語や生活習慣を学ぶ機会を創出することができた。（多文化共生課） ◆障害者の一般就労については、福祉施設から一般就労への移行者数は増加傾向にあり、就労継続支援A型事業所の増加に伴い、A型事業所の利用を経由して、慎重に一般就労を目指すケースが見受けられた。(障害福祉課)
関係人口の創出と地方居住の推進	ｅスポーツ等デジタルコンテンツを活用した関係人口の拡大、ふるさと納税制度の活用、オンラインでの移住情報発信と移住相談の実施　など	◆文化会館等のホールにおける文化事業では、市民のニーズに合った幅広い年齢層が楽しめる様々なジャンルの事業を行い、来場者数の大幅増につながった。（文化観光課） ◆eスポーツ大規模大会では、伊勢崎オートレース場を会場とし、大型映像装置へのレーシングゲームの実況画面投影や、オートレース選手が登壇してのゲームイベント等、魅力あるイベントを実施できた。（商工労働課） ◆観光入込客数について、いせさきまつりや初市等では例年並みの人出が見られたものの、花火大会がなかったことや華蔵寺公園遊園地の利用者数伸び悩みが課題となった。（文化観光課）

評価（案）

◆プロジェクト指標である「有効求人倍率」については、「Ｓ」となった。「従業者数（公務を除く）」については、５年に一度総務省統計局が実施する経済センサス活動調査を出典とし、令和7年は調査対象年でないことから、評価を行っていない。
◆事業継続や創業希望者への支援、展示会開催・出展等に関する市内企業への支援、新規就農者確保のための相談会などを実施し、各種支援施策が機能している。

非常に効果があった

プロジェクトごとの評価　暮らしの安心実現プロジェクト

快適な住環境や利便性の高い交通網、安心できるライフラインを享受できる、住みよいまちづくりを進めるとともに、頻発化・激甚化しつつある自然災害から被害を最小化するための備えを進め、迅速に回復できる災害に強いまちづくりを進めます。同時に、防犯体制を強化するとともに、交通安全対策の取組を進めることで、安全で安心して暮らせるまちを実現します。

プロジェクト指標		基準値（令和５年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
自主防災組織による地区防災計画の策定数	目標値	―	9件	15件	21件	27件	33件
	実績	1件	2件				
	評価	―	D				
刑法犯認知件数	目標値	―	1,690件	1,600件	1,520件	1,440件	1,400件
	実績	1,869件	2,160件				
	評価	－	D				

◆プロジェクトの取組状況

取組の方向性・目指す地域の姿	主な取組	主な成果・課題　等
防災力の向上	ＳＮＳの活用を含む情報の収集や提供の強化、企業・関係機関と連携した災害時協力体制の強化、実践的な防災訓練の実施による地域防災力の強化　など	◆災害時に自力で非難することが困難な人に関する個別避難計画の策定については、福祉部局と連携し、対象者の的確な把握により避難行動要支援者の登録者数増加に向けて周知に取り組んでいく必要がある。（安心安全課） ◆消防団員充足率は、市ホームページや、市内イベント、市内大学学園祭におけるＰＲ等により、良好な進捗が見られる。（消防本部総務課）
都市環境・交通網・インフラの整備	土地区画整理事業の推進、河川や水路等の整備、上下水道施設の整備や耐震化・更新　など	◆コミュニティバスの路線や停留所の見直し、バスの運行状況に合わせたダイヤ改正等を行ったことや、外国語版の路線図時刻表を作成することで外国人利用者の利便性が向上し、利用者増となった。（交通政策課） ◆上水道の老朽管更新事業において、重要度の高い基幹・重要管路を優先的に選定して更新工事を行った結果、計画を上回る耐震化率となった。（上水道整備課） ◆着実な汚水管整備により汚水処理人口普及率は向上したが、計画した一部の取組は実施できなかった。市街化区域等、人口密度が高い地域の整備を重点的に向けて取り組む。（下水道整備課）
防犯体制の強化・交通安全対策の推進	防犯灯や防犯カメラ内蔵防犯灯の適正配置、空き家・空き地の適正管理の推進、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催　など	◆防犯灯の設置については、地域ニーズの把握に努め、迅速な整備を実施することができた。（安心安全課） ◆交通安全教室については、少子化に伴う参加者数の減少が見込まれるため、高齢者や外国人住民など、幅広い市民を対象とした啓発事業を展開していく。（交通政策課）

評価（案）

◆プロジェクト指標である「自主防災組織による地区防災計画の策定数」及び「刑法犯認知件数」は、ともに「Ｄ」となった。地区防災計画の策定では、自主防災組織の負担を軽減しながら、計画策定の普及啓発に取り組む。刑法犯認知件数については、防犯カメラや防犯灯の設置を推進し、啓発活動を通じて各世帯の自主的な防犯対策を促進する。さらに、市防犯協会や警察との協働による取組を強化し、地域全体で犯罪抑止力の向上を図る。
◆消防団員確保に向けたPR活動や防犯灯の迅速な整備、上水道管路の耐震化及びコミュニティバス利用促進などの取組において成果がみられた。

効果があった

プロジェクトごとの評価　共生社会実現プロジェクト

全ての市民が、言語や文化、性別等の違いを理解し認め合い、手を取り合える地域づくりに取り組みます。本市の特徴である外国人住民の多さを踏まえ、全国に先駆けた多文化共生の地域づくりに取り組むとともに、男女共同参画の推進や人権の啓発を通じて、多様な人材が分け隔てなく活躍できるまちを実現します。

プロジェクト指標		基準値（令和５年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
互いに認め合う多文化共生の推進に関する満足度	目標値	－	30.7%	31.0%	31.2%	31.5%	31.7%
	実績	30.2%	28.3%				
	評価	－	D				
人権を尊重するまちづくりの推進に関する満足度	目標値	－	37.0%	37.5%	38.0%	38.5%	39.0%
	実績	35.9%	29.3%				
	評価	－	D				

◆プロジェクトの取組状況

取組の方向性・目指す地域の姿	主な取組	主な成果・課題　等
多文化理解の促進とグローバル人材の育成	出張日本語教室の開催、中学生のグローバル体験活動の推進、小中９年間の一貫指導による英語コミュニケーション能力の育成　など	◆日本語教室を実施し、生活者としての外国籍住民が言葉、文化、習慣を学ぶ機会の充実を図ることができた。（多文化共生課） ◆外国籍住民が就労先等で日本語や生活習慣を学ぶ機会を求める声に対して、出張日本語教室を開催し、日本語や生活習慣を学ぶ機会を創出することができた。（多文化共生課） ◆多文化共生フェスタなどの交流イベントを実施し、外国籍住民が生活者として地域に参加できる環境づくりに努めた。（多文化共生課）
外国人への支援体制の構築	地域の情報やサービスの多言語化の推進、防災・医療分野での連携の強化、外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり　など	◆母国語で情報が得られるよう庁内各課の行政文書や、行政区からの依頼があった文書について、多言語翻訳を行った。（多文化共生課） ◆災害時外国籍住民支援ボランティアについては、登録者数の増加に至らなかった。今後も周知に努め、募集を随時行うなど登録者増に向けて取り組んでいく。（多文化共生課）
多様な人材が活躍できる環境づくり	男女平等教育の推進、基本的人権に関わる講演会・研修会・学習会の開催、インクルーシブ教育の推進、障害者理解のための啓発活動の推進　など	◆特別支援教育研修講座について、オンライン参加を可能にしたことで参加人数が増加した。（学校教育課） ◆障害者就労施設等の製品販売や事業活動の周知機会を提供するいせさき福祉ふれあいマルシェについて、市民ホールでの例月開催や多文化共生課との共同開催、「障害者週間」関連イベントの実施など、他課や他事業と柔軟に連携し、月に1回以上開催することができた。（障害福祉課） ◆人権啓発パネル展や講演会等の周知の充実を図り、多くの方に参加してもらえるよう改善を図る。（人権課）

評価（案）

◆プロジェクト指標である「互いに認め合う多文化共生の推進に関する満足度」及び「人権を尊重するまちづくりの推進に関する満足度」は、ともに「Ｄ」となった。互いに認め合う多文化共生の推進については、現在の取組が市民の認識や実感に十分つながっていないことから、今後は多文化共生センターを拠点に地域住民や外国籍住民の声を把握し、より効果的な取組を進めていく。また、人権を尊重するまちづくりの推進については、講演会等において、講師の選定や市民の興味を引くような身近な題材を取り上げる等の工夫を図る。
◆日本語教室の開催や出張日本語教室など、日本語や生活習慣を学ぶ機会の創出、多文化共生フェスタの実施、いせさき福祉ふれあいマルシェの開催などの取り組みを進めることができた。

効果があった

プロジェクトごとの評価　ＤＸ推進プロジェクト

誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル地域づくりに取り組みます。行政サービスのデジタル化はもとより、産業、子育て・教育、医療・福祉、防災など、幅広い分野でのデジタルの活用を推進するための基盤整備や、利活用促進に向けた支援を通して、効率的なサービスの提供と、全ての市民にとって利便性が高いまちを実現します。

プロジェクト指標		基準値（令和５年度）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
オンライン化されている行政サービス（手続）の割合	目標値	－	55.0%	65.0%	80.0%	90.0%	100.0%
	実績	－	53.3%				
	評価	－	A				
「伊勢崎市はデジタル化が進んでいる」と感じる市民の割合	目標値	－	45.5%	46.6%	47.8%	48.9%	50.0%
	実績	28.7%（令和7年6月）	36.3%				
	評価	－	C				

◆プロジェクトの取組状況

取組の方向性・目指す地域の姿	主な取組	主な成果・課題　等
デジタル基盤の整備	マイナンバーカードの利活用拡大、デジタル端末の設置を含むデジタルの実装、保育業務支援システムの導入等を含む保育サービスの充実のための支援、医療機関におけるデジタル化推進の支援　など	◆諸証明発行におけるマルチコピー機の利用について、来庁者にマルチコピー機の使用方法を案内し、抵抗感のある人でも利用しやすい環境を整備したり、窓口案内やチラシ配布などにより、コンビニ交付サービスの周知を行うことで、普及が進んだと考えられる。（市民課） ◆情報システムのクラウド化について、国の方針に沿って、積極的に推進した。（情報政策課）
デジタル人材の育成・確保	デジタル機器の活用等を含む学びの充実、ｅスポーツの推進等による新産業分野の育成支援、ＤＸ推進に向けた職員の育成　など	◆無料アプリを活用した市民参加型生物調査について、学校との連携などにより多くの市民参加につながった。（環境政策課） ◆プログラミングコンテストでは、学校への広報活動などにより、多くの参加に繋がった。（商工労働課） ◆ＩＴに関する基礎的な知識を習得するための新たな研修コースを設定したことで、庁内ＤＸを推進するための基盤となる知識を身に付ける職員を育成することができた。（情報政策課）
誰一人取り残さないための取組	デジタル技術を用いたタクシーの活用等を含む交通利便性の向上、アプリの活用等を含む予防接種の円滑な推進、オンライン予約システムの活用を含む運動施設の利便性の向上　など	◆公共施設予約システムやキャッシュレス決済の導入による利便性向上が、スポーツ施設の利用者数増加につながった。(スポーツ振興課) ◆ワクチン＆子育てナビについて、出生数の減少が見込みより少なかったことや両親ともに登録するケースが多くなったことが、登録者数の増加につながった。（健康づくり課） ◆高齢者向けのスマホ教室について、外部委員会からの見直しの提案を受け、開催内容を検討していたため、令和7年度には実施しなかったが、令和８年度以降は実施に向けて進めている。（高齢政策課）

評価（案）	
	◆プロジェクト指標の「オンライン化されている行政サービス（手続）の割合」は「Ａ」、「伊勢崎市はデジタル化が進んでいる」と感じる市民の割合」については、「Ｃ」となった。 ◆証明書発行におけるコンビニ交付サービスの利活用拡大、情報システムのクラウド化の推進、公共施設予約システムの導入など、デジタル活用の取組が進められた。

効果があった

令和７年度における重点プロジェクトの全体評価

プロジェクト名	評価理由	評価（案）
少子高齢化対策プロジェクト	◆プロジェクト指標である「年少人口」及び「介護を必要としない高齢者の割合」については、ともに「Ａ」となった。 ◆児童センター・児童館でのイベント実施や市民スポーツの日、市民レクリエーションスポーツ祭、ラジオ体操会等の様々なイベントが実施されたほか、 3歳児健康診査の受診率向上や全ての学校体育館への空調設置の完了などの成果がみられた。	非常に効果があった
産業活性化プロジェクト	◆プロジェクト指標である「有効求人倍率」については、「Ｓ」となった。「従業者数（公務を除く）」については、５年に一度総務省統計局が実施する経済センサス活動調査を出典とし、令和７年度は調査対象年度でないことから、評価を行っていない。 ◆事業継続や創業希望者への支援、展示会開催・出展等に関する市内企業への支援、新規就農者確保のための相談会などを実施し、各種支援施策が機能している。	非常に効果があった
暮らしの安心実現プロジェクト	◆プロジェクト指標である「自主防災組織による地区防災計画の策定数」及び「刑法犯認知件数」は、ともに「Ｄ」となった。地区防災計画の策定では、自主防災組織の負担を軽減しながら、計画策定の普及啓発に取り組む。刑法犯認知件数については、防犯カメラや防犯灯の設置を推進し、啓発活動を通じて各世帯の自主的な防犯対策を促進する。さらに、市防犯協会や警察との協働による取組を強化し、地域全体で犯罪抑止力の向上を図る。 ◆消防団員確保に向けたPR活動や防犯灯の迅速な整備、上水道管路の耐震化及びコミュニティバス利用促進などの取組において成果がみられた。	効果があった
共生社会実現プロジェクト	◆プロジェクト指標である「互いに認め合う多文化共生の推進に関する満足度」及び「人権を尊重するまちづくりの推進に関する満足度」は、ともに「Ｄ」となった。互いに認め合う多文化共生の推進については、現在の取組が市民の認識や実感に十分つながっていないことから、今後は多文化共生センターを拠点に地域住民や外国籍住民の声を把握し、より効果的な取組を進めていく。また、人権を尊重するまちづくりの推進については、講演会等において、講師の選定や市民の興味を引くような身近な題材を取り上げる等の工夫を図る。 ◆日本語教室の開催や出張日本語教室など、日本語や生活習慣を学ぶ機会の創出、多文化共生フェスタの実施、いせさき福祉ふれあいマルシェの開催などの取り組みを進めることができた。	効果があった
ＤＸ推進プロジェクト	◆プロジェクト指標の「オンライン化されている行政サービス（手続）の割合」は「Ａ」、「伊勢崎市はデジタル化が進んでいる」と感じる市民の割合」については、「Ｃ」となった。 ◆証明書発行におけるコンビニ交付サービスの利活用拡大、情報システムのクラウド化の推進、公共施設予約システムの導入など、デジタル活用の取組が進められた。	効果があった

全体評価（案）

５つのプロジェクトのうち、
２つのプロジェクト（「少子高齢化対策プロジェクト」、「産業活性化プロジェクト」）は「非常に効果があった」となり、
３つのプロジェクト（「暮らしの安心実現プロジェクト」、「共生社会実現プロジェクト」及び「ＤＸ推進プロジェクト」）は、「効果があった」となった。

相当程度効果があった